

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	理事長 富澤 修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関すること 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業 事業執行状況を示す主な指標 造林面積の増により令和3年度は補償残苗が無く、基金支出は0円であった。				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	75.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県 30,000,000円 75% (内国庫20,000,000円) 生産者 10,000,000円 25%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年度	年 度			
		H30	H31(R1)	R2	R3
役員数	常 勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0
役員数	非 常 勤	10	10	10	10
		うち県職員	1	1	1
職員数	常 勤	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0
職員数	非 常 勤	1	1	1	1
		常勤職員計	1	1	1
非常勤職員計		11	11	11	11
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	265	(495)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	160	(359)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	106	(136)		運営費	0	(0)
	当期損益	106	(136)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	166.2	(137.9)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	100.0	(99.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 55.5	(169.9)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

競合しない

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成20年1月	県関与は今後も行わない	昭和57年1月	設立当初から、県山林種苗協同組合の職員が兼務で従事することで、県の人的・財政的関与なしに運営している。
平成25年2月	自立的な運営		県からの補助金や県職員の派遣なく、自立した運営を維持している。
		平成29年7月	従来どおり、自立した運営を維持している。

経営計画等の策定状況	・具体的な計画の策定については検討中である。
情報公開の取組状況	・決算資料を県行政情報センターへ配架等を行い、公開している。

監査等結果	包括外部監査結果(平成23年度) ・平成26年度末には残苗補償積立金が枯渇し、事業の実施が困難になると予測される。 長野県監査委員監査(令和2年度) ・指摘事項はありませんでしたが、内部統制の充実(監査体制の強化、充実に努めてください)という意見がありました。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・基本財産運用益が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい。 ・苗木生産は、需要の動向や天候などの外部要因に左右され、数量を絞った生産も難しいことから、制度は必要である。 ・残苗を発生させない方策を検討中である。	[県記載欄] ・近年の低金利政策の影響により、基金の運用益による事業執行が困難となっていることから、他県の状況等を把握し、今後の基金の在り方について検討を行う必要がある。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 一般財団法人長野県林業用苗木不安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	435	495	265
	うち基本財産運用益	235	164	65
	うち受取会費	200	300	200
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	133	359	160
	うち事業費	14	3	0
	うち公益事業費	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	119	356	160
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	302	136	106	
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
	経常外費用(E)	0	0	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	302	136	106
一般正味財産期首残高(H)	953	1,255	1,391	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,255	1,391	1,497	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	302	136	106	
正味財産期首残高(N)	953	1,255	1,391	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,255	1,391	1,497	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	209	150	190
	うち現金預金	209	150	190
	固定資産	41,046	41,241	41,307
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	40,000	40,000	40,000
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,046	1,241	1,307
資産合計	41,255	41,391	41,497	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,255	1,391	1,497
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	41,255	41,391	41,497	
負債及び正味財産合計	41,255	41,391	41,497	